

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2016年6月30日）現在において当社及び連結子会社（以下、当社グループ）が判断したものであります。

以下の文中において、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析（当第1四半期）

①損益の状況

売上収益は9,865億円と、前年同期比785億円の減収となりました。国内は3.4%の減収です。サービスは、システムインテグレーションやアウトソーシングを中心に伸長しましたが、携帯電話やLSIが減収となりました。海外は12.7%の減収です。欧米向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となったほか、為替影響を受けました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約450億円減少しております。海外売上比率は40.1%と、為替影響もあり前年同期比2.5ポイント減少しました。

営業利益は112億円の損失と、前年同期比160億円の改善となりました。LSIなどの減収影響はあったものの、国内サービスの増収効果や、パソコンや携帯電話でのコストダウンや費用効率化のほか、前年同期に国内ネットワーク事業で従業員の再配置等に係る一時費用を負担していた影響もあり改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は40億円の損失と、前年同期比58億円の悪化となりました。当第1四半期末での急速な円高進行に伴う為替差損の計上によります。持分法による投資利益は20億円と、前年同期比66億円の減益となりました。前年同期には中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上があったことなどによります。

この結果、税引前四半期利益は132億円の損失と、前年同期比35億円の改善となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は140億円の損失と、前年同期比48億円の改善となりました。

②セグメント情報

a テクノロジーソリューション

売上収益は6,727億円と、前年同期比6.4%の減収になりました。国内は1.7%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを超えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりました。一方、システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが顧客のインフラハードへの投資抑制により減収となりました。海外は18%の減収になりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが通信キャリアの投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は71億円と、前年同期比111億円の改善になりました。サービスは海外向けを中心とした減収影響はあるものの国内外ともに採算改善が進み増益となりました。システムプラットフォームは、サーバ関連がPCサーバを中心に採算改善が進んだほか、ネットワークプロダクトは、減収影響はあるものの前年同期に計上したビジネスモデル変革費用（国内事業の従業員再配置等に係る一時費用）44億円の負担減の影響に加え、固定費低減効果により改善しました。

b ユビキタスソリューション

売上収益は2,198億円と、前年同期比9.6%の減収になりました。国内は10.3%の減収です。携帯電話は、買い替えサイクル長期化もありハイエンド機種を中心に前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは法人向けは堅調だったものの、個人向けが低調で減収となりました。一方、モバイルウェアは増収となりました。海外は8.5%の減収になりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みでした。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧州を中心に伸長しました。

営業利益は46億円と、前年同期比122億円の改善となりました。パソコンは、米国ドルに対する円高の進行により国内拠点で部材コストダウンが進んだほか、費用効率化により改善しました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益になりました。

c デバイスソリューション

売上収益は1,300億円と、前年同期比13.3%の減収になりました。

営業利益は11億円の損失と、前年同期比119億円の悪化となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、工場施設の法定点検実施に伴う費用負担や稼働低下の影響を受けました。また、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

d その他及び消去又は全社

営業利益は217億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比46億円の改善となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の資産合計は3兆86億円と、前年度末から2,176億円減少しました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより、売上債権が減少しました。

負債合計は2兆2,017億円と、前年度末から983億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、その他の債務が賞与の支給により減少しました。有利子負債は5,794億円と、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより445億円増加しました。

資本合計は8,069億円と、前年度末から1,192億円減少しました。金利低下に伴う割引率引下げなどにより確定給付制度の積立状況が悪化し、利益剰余金が減少しました。また、円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が減少し、その他の資本の構成要素も減少しました。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は22.6%と前年度末から1.7ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは620億円のプラスと、前年同期からは326億円の収入増となりました。税引前四半期利益が改善したほか、運転資本も改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により384億円のマイナスとなりました。前年同期からは100億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは236億円のプラスと、前年同期からは226億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、268億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより、前年同期からは146億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年度末から390億円増加し、4,198億円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

①対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等のユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）等の各種デバイス製品及び技術関連の研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTを活用することによってどのようにイノベーションを起こし、これまでとは違う未来を創り出していくかについての、当社グループのビジョンを「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、当社グループは、セグメントの区分を超えて、ヒューマンセントリック・イノベーションの実現に向けて取り組むことを提唱しています。

ヒューマンセントリック・イノベーションは、デジタル技術を活用して人々をエンパワーする（力を与える）ことによって、ビジネスや社会の価値を創出するアプローチです。これは、「人の創造性、情報から導かれるインテリジェンス、モノやプロセスのつながり」という、価値を生み出す3つの要素を組み合わせることによって実現されます。それぞれの要素は、人、情報、インフラストラクチャーという3つの経営資源に対応しています。当社グループの研究開発活動は、それぞれの要素に対応した、以下のアクションアイテムに沿って行われています。

①ヒューマン・エンパワーメント

デジタル技術を活用して人をエンパワーします。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見いだす「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

ビジネスや社会のインフラやモノ、プロセスをつないで価値を創造します。具体的には、クラウドであらゆるモノをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

上記の各アクションアイテム等に関する、当第1四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、414億円です。

①ヒューマン・エンパワーメント

・3Dレーザーセンサーと骨格・技認識技術を開発し体操競技の採点を支援

スポーツの競技採点は、選手の技術進歩に伴い複雑な動きが多くなり、目視で正確に判定することが難しくなっています。今般、採点支援に向けて、距離や動きに応じて画角を制御できる3Dレーザーセンサーと、センサーで得られた3Dデータに対して人体の最適な骨格形状を当てはめる新たな方式を開発しました。本技術により審判の負担軽減、採点時間の短縮を可能にします。また、採点支援以外でも試合観戦やトレーニングなどへの活用が期待できます。

②クリエイティブ・インテリジェンス

・サイバー攻撃の被害状況の全貌をネットワーク通信の自動解析で把握するフォレンジック技術を開発

ネットワークに侵入し、情報漏えいなどの被害を及ぼすマルウェア攻撃の全貌を把握するには、専門家による長時間の分析が必要でした。今般、大量のネットワーク通信から、正常な業務による通信と攻撃の可能性の高い通信を識別し、自動的に分析する技術を開発しました。常に誰がどのような遠隔操作を行ったのかを特定し、コマンド操作の証拠の収集、調査を実施できるため、被害が拡大する前に素早く、包括的な対策が可能になります。

・AI（人工知能）を活用した業務指向の対話技術を開発

接客や販売、コールセンター、バーチャルアシスタントなど、人とコンピュータが対話するシステムが実用化しています。従来の対話技術は業務に沿った複雑なシナリオを用意する必要がありました。今般、AI技術を活用してユーザーの要望を正しく理解し、必要な情報を自然に聞き出す自律的な対話技術を開発しました。ユーザーとの対話から必要な情報を抽出する発話理解技術と、LOD（*1）など外部データベースを活用し豊富な話題を織り交ぜたやり取りができる知識型対話生成技術の開発で実現しました。サービスごとにシナリオを用意する必要がないため、短期間で容易に対話のユーザーインターフェースを追加でき、様々なサービスに使われていくことが期待できます。

（*1）Linked Open Data。Linked Data形式で公開されているデータセット群。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

・迅速なIoT（*2）サービス提供に向けて現場の電波課題を可視化するフィールドエンジニアリング技術を開発

ショッピングセンター、駅、空港、オフィス等で、機器の管理や人の導線を把握するために、無線LANやBluetoothなどの無線通信を使ったIoTシステムの実用化が進んでいます。IoT機器を導入する際、現場では電波環境の変化や干渉が発生する問題があり、専門家が試行錯誤をしながら現地調整をする必要がありました。今般、無線機器の設置場所を自動決定する電波シミュレーション技術と電波干渉の状況を可視化する技術を開発しました。これにより、IoTシステム運用開始までの時間が大幅に短縮し、運用後もトラブルのない安定稼働が期待できます。

（*2）Internet of Thingsの略。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換するしくみ。

④その他共通な基盤等

・息に含まれる微量なアンモニアを素早く測定できる呼気センサーデバイスを開発

肝臓の代謝やピロリ菌感染との相関があると言われていたアンモニアに着目し、息を吹き込んでから10秒でアンモニア濃度を算出できる携帯型の呼気センサーを試作しました。高感度に測定するために、成分を吸着する臭化第一銅の組成や膜厚を最適化したセンサーデバイスと、ガス濃度を定量化する測定アルゴリズムを開発しました。呼気中のきわめて微量なアンモニアを約2,500倍の感度差で他のガスと区別できます。また、肺がんマーカー物質候補であるノナールの検出にも世界で初めて成功しました。生活習慣病の早期発見のために、通院しなくても、手軽に事前検査ができるようになることを目指します。